

2021年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月14日

上場会社名 株式会社Branding Engineer 上場取引所 東
 コード番号 7352 URL https://b-engineer.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)河端 保志
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)谷邊 紘史 (TEL)03(6416)0057
 定時株主総会開催予定日 2021年11月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期の連結業績 (2020年9月1日～2021年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	4,283	—	127	—	131	—	75	—
2020年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—
(注) 包括利益	2021年8月期 75百万円 (—%)		2020年8月期 1百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年8月期	14.63	13.34	13.1	10.0	3.0
2020年8月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2021年8月期 1百万円 2020年8月期 1百万円

(注) 2021年8月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年8月期の数値及び対前年増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期	1,324	581	43.7	111.46
2020年8月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2021年8月期 578百万円 2020年8月期 1百万円

(注) 2021年8月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年8月期の数値及び対前年増減率については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年8月期	54	△80	△77	481
2020年8月期	—	—	—	—

(注) 2021年8月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年8月期の数値及び対前年増減率については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			百万円	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2022年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,902	37.8	180	40.8	178	35.4	110	45.4	21.24

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年8月期	5,192,040株	2020年8月期	5,173,400株
② 期末自己株式数	2021年8月期	—株	2020年8月期	—株
③ 期中平均株式数	2021年8月期	5,181,448株	2020年8月期	4,916,843株

（参考） 個別業績の概要

1. 2021年8月期の個別業績（2020年9月1日～2021年8月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	4,266	37.2	150	48.4	161	38.3	104	30.5
2020年8月期	3,110	10.3	101	△29.2	116	△18.5	80	△26.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期	20.23	18.45
2020年8月期	16.34	14.54

（注） 1. 2020年3月6日付で、普通株式1株につき40株の株式分割を実施しておりますが、2020年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

2. 当社は、2020年7月7日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2021年8月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期	1,358	610	44.7	117.05
2020年8月期	1,137	503	44.0	96.72

（参考） 自己資本 2021年8月期 607百万円 2020年8月期 500百万円

（注） 2020年3月6日付で、普通株式1株につき40株の株式分割を実施しておりますが、2020年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2021年10月14日（木）にライブ配信による決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、開催後当社ウェブサイト（<https://b-engineer.co.jp/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の影響により、依然として厳しい状況にあります。政府による段階的な経済活動の再開や各種施策の実施効果及び、ワクチン接種が開始されたことにより、個人消費及び企業収益に持ち直しの動きがみられたものの、感染拡大を受け、断続的にまん延防止等重点措置や緊急事態宣言が発出されるなど、さまざまな経済活動が制限されており、日本経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、国内の人材市場については、厚生労働省調査による2021年7月の有効求人倍率が1.15倍を記録しており、2020年10月以降の人材需要は緩やかな回復傾向にあります。当社の事業領域と関連の高いIT市場におきましては、デジタルトランスフォーメーションへの投資案件も増加基調は続いております。ITエンジニアに対する企業の採用意欲は依然として高く、デジタルシフトを進める企業にITエンジニアを提供する当社の役割は、より重要なものになると認識しております。

このような事業環境下におきまして、当社は企業のデジタル化を推進すべく、企業に対し的確なITエンジニアリソースの提供を行うとともに、ITエンジニアの独立支援を行うMidworks事業、プログラミング学習サービスであるtech boost事業の拡大に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,283,146千円、営業利益127,876千円、経常利益131,809千円、親会社株主に帰属する当期純利益は75,809千円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(Midworks事業)

ITエンジニアに対する企業の採用意欲が高い水準で推移する中、Midworks事業では、新規取引先の獲得に注力するとともに、既存取引先についても関係を維持しつつ、広告から獲得したエンジニアのスキルに適した案件獲得に努めました。また、企業に対し的確なITエンジニアリソースの提供を行う等、稼働エンジニア数及び取引企業数の増加に注力いたしました。

この結果、本報告セグメントの売上高は3,435,627千円、セグメント利益は346,380千円となりました。

(メディア事業)

複数の情報発信メディアを運営するメディア事業では、新たに連結子会社を取得したことに加え、広告収入の基礎となるPV（ページビュー）数を増加させるためにサイト評価を上げる施策について継続し、閲覧者数の増加に注力するとともに、他社メディアの新規立上げやメディア運営の受託等のマーケティングコンサルティングを行うBtoBサービス「SAKAKU」の販促に努めました。

この結果、本報告セグメントの売上高は365,430千円、セグメント利益は91,757千円となりました。

(tech boost事業)

tech boost事業では、ITエンジニアを目指す人を対象としたプログラミング教育を提供しております。当連結会計年度におきましては、イベント施策を通じた集客施策を強化するとともに、法人向け研修サービスの拡充・拡販に努めました。

この結果、本報告セグメントの売上高は278,128千円、営業利益は72,982千円となりました。

(FCS事業)

システムの受託開発を主に行っているFCS事業では、当社でITエンジニアチームを編成し顧客の要望に沿ったシステムの受託開発を行っております。当連結会計年度におきましては、継続案件及び新規Webサイトの作成に注力いたしました。

この結果、本報告セグメントの売上高は116,157千円、セグメント利益は52,420千円となりました。

(その他事業)

その他事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にTechStars事業が含まれます。TechStars事業は、ITエンジニアに特化した転職支援サービスです。当連結会計年度におきましては、人材紹介サービス事業者向けに提供されている有料の人材サービスに加え、自社の人材データベースの活用や事業部間の連携を強化したことにより、ITエンジニアの転職決定数に注力いたしました。

この結果、本報告セグメントの売上高は87,801千円、営業利益は13,232千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産につきましては、1,324,556千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が481,675千円、売掛金が656,796千円、子会社取得に係るのれんが26,221千円、敷金及び保証金が77,830千円であります。

負債につきましては、742,832千円となりました。主な内訳は、買掛金が266,346千円、未払金が171,054千円、長期借入金が104,087千円であります。

純資産合計につきましては、581,724千円となりました。主な内訳は、資本金が129,967千円、資本剰余金が129,867千円、利益剰余金が318,864千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、481,675千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、54,168千円の収入となりました。主な収入の内訳は、税金等調整前当期純利益121,807千円、未払金の増加が57,254千円、仕入債務の増加が48,725千円、助成金の受取額が15,852千円であり、主な支出の内訳は、売上債権の増加が234,493千円、法人税等の支払額が22,934千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは80,626千円の支出となりました。主な支出の内訳は、敷金及び保証金の差入による支出39,131千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出27,628千円、有価証券の取得による支出10,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、77,169千円の支出となりました。収入の内訳は、株式の発行による収入2,498千円であり、支出の内訳は、長期借入金の返済による支出79,668千円であります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が依然として続く中、政府による段階的な経済活動の再開や各種施策の実施効果及び、ワクチン接種が開始されたことにより、収束に向かいつつあるものの、変異株による感染拡大の懸念など、経済の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経済環境ではありますが、当社の事業領域と関連の高いIT市場におきましては、デジタルを活用して企業やビジネスに新しい価値を持たせるデジタルトランスフォーメーションへのIT投資案件等も増加基調にあり、ITエンジニアに対する企業の囲い込み意欲は高い水準で推移するものと考えております。そのため、今後の業績見通しにおいて少なくとも2022年8月期においては新型コロナウイルス感染症（COVID-19）により案件内容や労働環境の変化などの影響はあると考えておりますが、業績への影響は軽微であると考えております。

当社としては、そのような状況からMidworks事業においては新規案件獲得、ITエンジニアの確保に注力するとともに、広告投資を積極的に行うことで業績を拡大してまいります。

2022年8月期の業績については、売上高5,902百万円（前期比37.8%増）、営業利益180百万円（前期比40.8%増）、経常利益178百万円（前期比35.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益110百万円（前期比45.4%増）を見込んでおります。

なお、上記予想などの将来予測情報は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因により予想数値と大きく異なる場合がございます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2021年8月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	481,675
売掛金	656,796
その他	43,734
貸倒引当金	△10,674
流動資産合計	1,171,532
固定資産	
有形固定資産	12,997
無形固定資産	
のれん	26,221
その他	8,131
無形固定資産合計	34,353
投資その他の資産	
敷金及び保証金	77,830
繰延税金資産	12,615
その他	25,763
貸倒引当金	△15,644
投資その他の資産合計	100,565
固定資産合計	147,916
繰延資産	5,107
資産合計	1,324,556

(単位：千円)

当連結会計年度
(2021年8月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	266,346
1年内返済予定の長期借入金	63,572
未払金	171,054
未払法人税等	38,732
その他	99,039
流動負債合計	638,745
固定負債	
長期借入金	104,087
固定負債合計	104,087
負債合計	742,832
純資産の部	
株主資本	
資本金	129,967
資本剰余金	129,867
利益剰余金	318,864
株主資本合計	578,700
新株予約権	3,024
純資産合計	581,724
負債純資産合計	1,324,556

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
売上高	4,283,146
売上原価	2,918,023
売上総利益	1,365,123
販売費及び一般管理費	1,237,246
営業利益	127,876
営業外収益	
助成金収入	6,157
受取補償金	3,642
その他	764
営業外収益合計	10,564
営業外費用	
支払利息	1,698
開業費	1,155
株式交付費償却	2,785
その他	992
営業外費用合計	6,632
経常利益	131,809
特別損失	
投資有価証券評価損	10,001
特別損失合計	10,001
税金等調整前当期純利益	121,807
法人税、住民税及び事業税	45,727
法人税等調整額	270
法人税等合計	45,998
当期純利益	75,809
親会社株主に帰属する当期純利益	75,809

連結包括利益計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
当期純利益	75,809
包括利益	75,809
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	75,809
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	128,718	128,618	243,055	500,392
当期変動額				
新株の発行	1,249	1,249		2,498
親会社株主に帰属する 当期純利益			75,809	75,809
当期変動額合計	1,249	1,249	75,809	78,307
当期末残高	129,967	129,867	318,864	578,700

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3,024	503,416
当期変動額		
新株の発行		2,498
親会社株主に帰属する 当期純利益		75,809
当期変動額合計	—	78,307
当期末残高	3,024	581,724

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	121,807
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,895
受取利息	△5
支払利息	1,698
株式交付費償却	2,785
助成金収入	△6,157
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,001
売上債権の増減額 (△は増加)	△234,493
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,725
未払金の増減額 (△は減少)	57,254
その他	53,387
小計	62,899
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△1,654
法人税等の支払額	△22,934
助成金の受取額	15,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△27,628
投資有価証券の取得による支出	△10,000
敷金及び保証金の差入による支出	△39,131
その他	△3,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△79,668
株式の発行による収入	2,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△103,627
現金及び現金同等物の期首残高	585,302
現金及び現金同等物の期末残高	481,675

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、2021年7月15日開催の取締役会において、本社移転に関する決議をいたしました。これに伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ITエンジニアを取り巻く様々な事業環境を収益獲得機会ととらえて事業活動を展開しておりますが、一定程度の事業規模となっている事業のほかにも新しい事業を確立すべく、常に複数の新規事業も並行して事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業の成長段階に応じて、「Midworks事業」「メディア事業」「tech boost事業」及び「FCS事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「Midworks事業」は、独立を目指すITエンジニアに独立支援サービスを提供し、ITエンジニアと企業をマッチングさせ、客先にエンジニアを常駐させるSES事業や派遣事業を行っております。

「メディア事業」は、主にITエンジニアに関する領域に対し有益な情報を発信して多数のターゲットユーザーにリーチを行い、インターネット広告収入や企業に対する広告枠の販売と当社CMSシステムの販売を行うサービスです。

「tech boost事業」は、ITエンジニアを目指す人を対象としたプログラミング教育を提供する学習サービスです。

「FCS事業」は、自社にエンジニア部門がなく自社開発を行うことができない企業に対して、受託開発の実施、およびエンジニア部門の立上げのコンサルティングとして人員採用からチーム組成まで、企業のニーズに合わせた受託開発、コンサルティングを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	Midworks 事業	メディア 事業	tech boost 事業	FCS事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,435,627	365,430	278,128	116,157	4,195,345	87,801	4,283,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,435,627	365,430	278,128	116,157	4,195,345	87,801	4,283,146
セグメント利益	346,380	91,757	72,982	52,420	563,541	13,232	576,774
その他の項目 減価償却費	1,981	—	—	—	—	—	1,981
のれんの償却額	—	3,463	—	—	—	—	3,463

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TechStars事業等であります。
2. 第2四半期連結会計期間において、全株式を取得した株式会社2Hundred(株式会社Monkeyより社名変更)を連結子会社としており、「メディア事業」セグメントに含めております。
3. 第3四半期連結会計期間において、当社の100%子会社である株式会社Care Technology及び株式会社X Investorsを設立し、同社を連結子会社といたしました。これに伴い、「訪問介護事業」「投資用不動産販売事業」を事業セグメントとして追加し、これを報告セグメントに含まれない「その他」として区分しております。
4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	4,195,345
「その他」の区分の売上高	87,801
連結財務諸表の売上高	4,283,146

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	563,541
「その他」の区分の利益	13,232
調整額	2,136
全社費用(注)	△451,034
連結財務諸表の営業利益	127,876

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,981	—	6,627	8,608
のれんの償却額	3,463	—	—	3,463

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり純資産額	111.46円
1株当たり当期純利益	14.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13.34円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	75,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	75,809
普通株式の期中平均株式数(株)	5,181,448
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	500,995
(うち新株予約権(株))	(500,995)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2021年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	581,724
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,024
(うち新株予約権(千円))	(3,024)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	578,700
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,192,040

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

従来、当社グループの報告セグメントは「Midworks事業」「メディア事業」「tech boost事業」「FCS事業」の4区分としておりましたが、事業の共通性を軸に事業セグメントを集約の見直し、経営管理を一層強化することで収益の最大化を図るため、翌連結会計年度から「エンジニアプラットフォームサービス」「マーケティングプラットフォームサービス」の2区分に変更することとしました。

なお、変更後の報告セグメントの区分による当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報は現在算定中であります。